

日本とアジア諸国が進むべきは アメリカ式の「通商国家」への道ではない

●中島紀一

「年内合意」に向けてアメリカ主導のTPP交渉は最後の山場を迎えている。

安倍首相は「アベノミクス」を掲げてTPP的世界形成において重要な役割を演じ始めている。海外への原発の売り込み、オリンピック招致のための「汚染水完全ブロック演説」、消費税増税と企業減税、などなどその言動の過激さには驚かされる。すでに彼の中にはTPP合意受け入れの演説骨子が出来ているのかも知れない。

TPP交渉の内情が明らかにされる中で、問題点を抉る鋭い論説もさまざまに展開されるようになっていく。ここではそれらの論に補足して、いくつかの私見を述べてみたい。

■ TPPでアジアは壊されていく

改革開放の中国の登場を画期としてアジアの時代の到来が言われ、いま進められているTPP拡大もアメリカのそれへの対応の一つである。韓国もTPP参加の方向を言い始めている。中国やインドがこうした動きにどのように対応していくのか。いずれにしてもアジアはこれで大きく変貌していくだろう。とても拙いことだと感じている。

日本ではTPP参加で日本がどうなるのかに関心の焦点がおかれている。それは当然だが、併せてアジアはどうなっていくのかについても関心をもっていかなくてはならないと思う。反TPPの論者がTPP関係諸国への農産物輸出に積極的だったりする場面も散見される。「アジアには新しい富裕層が生まれつつあり、安全で高品質の日本産農

産物は売れ筋だ」というのがそこでの状況判断といふことが多い。

しかし、こうした認識は根本的に違っているように思う。これではTPP反対派もこぞって最近のアジアの歪んだ経済成長主義となってしまう。

鄧小平の改革開放が進められて30年が経過した。私はその頃初めて中国を訪ね、開設された自由市場の賑わいに好感し、その後もそれに惹かれて度々中国農村を旅したが、10年ほど前にそれを止めた。改革開放のうねりは奥地農村にまで及んで、広大な中国のどこでもスーパー、コンビニ、ファミレスなどのアメリカ的、あるいは日本的な生活様式が街路と人々の暮らしを把握していく形が私の眼にもはっきり見えてきたからだ。

昔から続いてきたアジアの都市の、そして農村の、喧噪、賑わいも好きだった。街路の露店では生きた鶏が売られ、その場でつぶされ、あるいは足をしばっておばさんたちが買っていく風景などはその象徴だった。かなりの大都市でも鶏の鳴き声で夜が明けるといふ情景があった。そこには貧しくも元気な民衆的な賑わいがあった。

TPPは恐らくアジアの国々の街路のそうしたあり方を一掃してしまうだろう。アジアのアジアらしさが喪われてしまうということだ。昔からアジアは交易が盛んな地域だったが、その交易は、民衆たちの自然とともにある自給的な暮らしと贈与と互惠の共生的社会関係を踏まえたものだった。モンスーンのアジアは降水量や気温にも恵まれて、生物資源が豊富で、それを基盤としてすばら

しい土壌が形成され、それぞれの地域で資源を活用した風土的に豊かな農業とそれを基礎とした自給的な暮らしがつくられてきた。

そうした風土と伝統のあるアジアがこれから進むべき道はTPPに象徴されるようなアメリカ式の弱肉強食的な競争原理が優先し、地域が荒廃し格差拡大が進む「通商国家」への道ではないのだ。

1992年のリオの地球サミットでは「開発が環境を壊す」という共通認識がつくられたが、10年後のヨハネスブルクでの地球サミットでは「貧しさが環境を壊す」と基本テーゼが書き換えられ、経済成長の推進によって1日1ドル以下で生活する人びとを根絶し環境を守るのだと主張された。「1日1ドル以下で生活する人びと」とは典型的にはスラムなどで暮らす人びとが想定されていたが、この人びとの多くは戦乱等の事情で住み慣れたむらを追われた人びとだった。そしてふるさとのむらで地域の自然と資源を活かして落ち着いて暮らしている人びともまた「1日1ドル以下」の大群だった。すなわちお金に頼らず自給的に暮らす人びとがまだ大勢いたのだ。

TPPは、落ち着いた自給的なむらと暮らしを壊し、人びとをスラムに追い込み、スラムの人びとをさらなる貧困に追い込んでしまおうだろう。

こうしたことは民衆生活論としても、地球環境論としても、そして文明論としてもとても拙いことだ。反TPPの論戦のなかではこうした視点も必要ではないかと思う。

■ 福島の農は土の力に支えられて 3度目の収穫の秋を迎えている

「汚染水の垂れ流し」報道で福島第一原発事故は、「収束」どころではなく、生々しく継続していることが改めて明らかにされた。そんな時に安倍首相はオリンピック招致のために「汚染水は完全にブロックされている」と国際的に宣言した。しかし、事実上、破損した原子炉は事故当時のままで、原子炉の熱暴走を防ぐための応急対策で使わ

れている大量の冷却水に、原子炉から大量の放射能が浸出し、いまま汚染水という形で外部に放出され続けているということなのだ。

しかし、その一方で、強制退去措置などを免れた地域の福島の農村では、原発事故から3度目の収穫の秋を迎えている。天候不順ではあったが今年の作柄は上々のようだ。懸念されてきた農産物のセシウム汚染はほとんど検出されなくなっている。都市の消費者の心情にはまだ福島産への拒絶感が残ってはいるが、福島の農は地域自給を基礎にして再生しつつあると確言できると思う。

原発事故現場での汚染水たれ流しの現状と福島における農の再生の動向は、実に対比的だ。

事故現場の実情は、政府や東電のいい加減な対応の酷さもさることながら、より本質的には壊れた原子炉をどうするのかについて2年半たっても何らの方針も出せずにいる現状こそが深刻なのだ。安倍首相の提言で東電福島第一原発は東電廃炉センターに衣替えすることになりそうだが、現実には廃炉云々以前の状態で、壊れた原子炉は事故当時のままでほとんど手が付けられず、いつ暴走を始めるかが深刻に懸念される状態が続いているのである。

それと対比して、農の再生は「福島の奇跡」と言うにふさわしい展開を示している。技術的には、田畑は耕され、表層に薄く沈着していたセシウムは大量の土に混和され、土の強い吸着固定力によって、土にセシウムがあってもそれが作物にはほとんど移行しないという状況がほぼ普遍的に作られてきた。福島の農は土の力に守られて再生してきているのだ。

だがここでTPPへの政策対応とも関係して農の再生に関してもう一つ注目しておくべきことがある。それは今回の農の再生を主導したのは自給的な農を担う高齢者たちだったということだ。被災地の中心は阿武隈山地で、そこは小規模小農、自給的農が根強く残っている地域で、農の担い手は元気な高齢者たちだった。

福島の百姓たち——その主力は自給的農に取り組む高齢者たちだった——は、原発事故の苦悩のなかでも、手を抜くことなく、丹精を込めた営農に取り組んできた。そうした百姓の努力と土の力が結び合って、そして地元の消費者も参加した地域自給の体制の再建・維持に支えられて福島の農は再生しつつあるのだ。

概念的な、あるいは比喩的な言い方をすれば、仮に被災地の中心が平地農村で、構造再編が進み、いわゆる新しい担い手層が優越する地域であったなら、農の再生はこのようには展開していなかっただろう。自給農から産業化した経営に脱皮した農家は、福島の農産物への消費者の拒絶感にたじろぎ、前に進みきれなかっただろう。南相馬市は県内でも農業の構造再編が比較的進んでいた地域だが、そこは幸いに放射能汚染は比較的軽かった地域が多かったのだが、そういう地域でも「作っても売れない心配がある」「除染が先だ」という主張が優先し、3年間米の作付けを自主的に中止し続けてきた。4年目の来年も作付け中止が継続されることが懸念されている。

原発事故の直後、農業を継続すべきか否か、田畑を耕すべきか否か。農家には深刻な迷いがあった。そうしたなかで、放射能の測定を丁寧に実施していくことは当然として、季節が来れば田畑を耕すものだという百姓らしい判断がその時に優先したのだ。それは経済や経営の判断ではなかった。

TPP対応の農政・農業論は「攻めの農政」「攻めの農業」に収斂されてきている。担い手への土地集積、思い切った規模拡大、6次産業化、法人経営の拡大、投資・投入拡大による技術革新、青年の就農促進、そして農産物輸出の推進等がその政策内容となっている。もう、自作農＝小農の時代は終わったのだ、新しい時代にはそれにふさわしい農業体制を作るしかない、そこにこそ新しい希望があるのだ、といったところが共通認識になってきている。

しかし、そこには日本の農の伝統を継承し、それ

を未来に活かしていこうとする視点、自然と結びあう伝統的な農のあり方、地域自給を暮らし方とする伝統的な農村の地域社会のあり方をこれからの戦略的地域政策論において積極的に位置付ける視点、そうした農と地域のあり方を守り続けている高齢者への感謝と尊敬の視点は完全に欠落している。

福島の農村では、原発という科学技術が深く傷つけた自然と向きあいつつ、農の道をたゆまず歩んだ百姓たちが土の力に支えられつつ農の道を守り拓いてきているのだ。

福島原発事故で被災した阿武隈の農村が苦悩と苦闘を通じて私たちに教えている真実は、上述したTPP対応の政策戦略論とは根本的に異なっている。

グローバル化の濁流が押し寄せるこれからの時代においてこそ、阿武隈の山村で高齢者たちが、原発事故に翻弄されつつも、しかしたゆまず営み続けて来た自給的農、自給的な贈与と互恵に支えられた地域の暮らしのあり方を積極的に評価し、それを継承していく視点が重要であり、3.11を体験した私たちが目指そうとする自然共生を基本的方向とした新しい時代は、そうした認識を基礎にしてこそ拓かれるのだからということ。それが原発事故後2年半の農の再生に取り組んできた福島の百姓たちが実践的に引き出してきた大切な認識だったように思う。

■ これからの道は「生き残りの道」ではない

TPPによってこれまでの日本農業の基礎基盤が大きく崩されてしまうだろうという危惧はすでに農業関係者の共通認識となっている。

しかし、たとえTPP参加へと事態が進んでしまったとしても、日本農業はそこで崩壊してしまう訳にはいかない。多くの百姓たちはTPPを迎え撃つための準備を始めている。

いまここで、よく考えるべきことは、私たちのこれからの道は、「生き残りの道」ではないということだろう。私たちの道は、なんとかかわずかな活路

を見つけ出して生き残るという道ではない。

そうではなく、TPPへの道を進んでしまうような浮かれた経済優先の現代社会に、その道は違うのだ、本当の道はここにあるのだということを、農の立場から、力強く、明確に提示し、農を軸とした本当の道を共に歩むうねりを作り出していくことなのだと思う。農はいのちの営みであり、その道は自然に学び、自然とともにあろうとする道なのだ。そうした農を基礎にした地域は、お金だけが優先する地域ではなく、自給的な贈与と互惠が人びとを繋ぐ共生的な地域なのだ。そして人びとの健康を支える自然な食がそこに作られていく。

私たちの道は、TPPにも負けない強い農業、自給的あり方を失った産業化した農業を作るのではなく、大地の恵みをいただいて、地域の資源を活かし、自然とともに豊かに生きる、新しい共生的な地域の展開を作り上げていくことなのだ。

9月27日にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書の概要が公表された。これまでも警告されてきたことではあるが、報道された内容は衝撃的なものだった。

- 気候システムの温暖化については疑う余地がなく、1950年代以降に観察された変化の多くは、数十年から数千年にわたって前例のないものである。
- 20世紀半ば以降、世界的に対流圏が昇温していることはほぼ確実である。
- 1750年以降の二酸化炭素の大気中濃度の増加は、正味の放射強制力(地球温暖化を引き起こす効果)に最も大きく寄与している。
- 二酸化炭素の累積排出量と世界平均地上気温の上昇は、ほぼ比例関係にある。

地球環境についてのこうした深刻な警告が発せられているなか、なおも経済成長とグローバル化の道を突き進むTPPを推進するなどという発想はとても正気だとは思えない。

IPCCからの警告をしっかりと受け止めようとするならば、農業と環境に関する政策論の大きな転

換も不可欠となってきている。これまでのこの領域の基本的な政策論は、環境負荷削減を主内容とした環境保全型農業の推進と理解されてきた。しかし、この政策論はあくまでも経済成長論の線上に位置しており、農業生産の向上と環境保全はトレードオフ関係から免れきれず、人類の膨大なる生産・生活活動の展開の下では、破綻を先送りするだけで、問題の根本的解決とはなり得ないことを直視しないわけにはいかない。いま厳しく問われていることは、単なる負荷削減ではなく、農業生産の展開が、それ自体、環境保全を超えて環境浄化に繋がり、また、自然との関係では、農業生産が、それ自体、自然共生型の営みになっていくような農業論と政策論の構築だろう。

こうした政策方向は、端的にいえば自然共生型農業ということになるが、そうした方向は理想的には理想的だが、実体的には空論に近いというのがこれまでの大方の理解だった。しかし、有機農業の動向なかには、すでに実体的にその道を拓く取り組み群が各地に生まれ始めている。外部資材等の投入削減が、圃場生態系や地域自然との良好な関係性の形成を促し、環境浄化・自然共生の線上での本来の生産力が図られるという真に注目すべき世界が作り出され始めているのだ。

有機農業は単に農業や化学肥料を使わないだけの特殊農法ではない。地域の風土と農の伝統とじっくりと向き合って、自然の恵みと作物の力を引き出していく息の長い取り組みである。そこではさまざまな試行錯誤の積み上げのなかから「低投入・内部循環・自然共生」の3つが技術的キーワードとして定式化されるところまできている。その産物には自然な美味しさが備わっており、その先には土とつながった健康な食が待っている。

■日本農業の長い歴史を踏まえて

哲学者の梅原猛氏は「アイヌの人びとはすぐれた文化伝承力を持っていた」と感嘆しておられる。私も同感だ。山と川、鮭と熊、それをつなぐ

慎ましい暮らし方とその伝承。アイヌプリと総称されるそのあり方はたしかにすばらしい。だが、そうしたことから和人の百姓にもアイヌの人々にも負けない優れた文化があった。和人の百姓たちにも自然とともにあるすばらしい精神と暮らし方があり、その文化の伝承力はあった。日本の百姓の先輩たちは時代に翻弄されつつも、長い時代に培われてきた農のあり方を継承、発展させ続けてきた。アイヌの人びともすばらしいが和人の百姓だって同じくらいすばらしいものを培ってきたのだ。

先輩たちの時代はそうだったとして、ここで振り返ってみて、私たちの時代はどうだっただろうか。社会全体の経済成長のなかで、農の自然は豊かに守られ、より豊かな農の土地として育てられ

てきたのだろうか。土はより良くなったのだろうか。工業的、都市的開発は農村の深部まで進み、自然と農は離反し、農の荒廃が進んでしまったというのが率直な現実ではないだろうか。

TPPと成長戦略のいまはほんとうに大きな岐路だ。これまでの農の長い歴史を振り返り、この地での農とは何だったのかを問い直し、農の本道の道に立ち返り、その道を継承しつつ新しい農の時代を着実に拓いていく、すなわちはっきりとしたスイッチバックへの舵取りがいま私たちに求められているのだ。

スイッチバックの道筋も少しずつだが見えてきているのだ。TPPや成長戦略に翻弄されるのではなく、農の本道に立ち返り、社会に対して触発力のある農の営みを広げていく時だと思う。